

(案)

資料5

阪 み 第 号

平成29年 月 日

阪南市子ども・子育て会議
会長 ト田 真一郎 あて

阪南市長 水野 謙二

阪南市教育長 橋本 眞一

阪南市における就学前の教育・保育・子育て支援のあり方について（諮問）

阪南市子ども・子育て会議条例第2条の規定により、阪南市における就学前の教育・保育・子育て支援のあり方について、貴会に諮問します。

1 諮問事項

阪南市における就学前の教育・保育・子育て支援のあり方について

[具体的項目]

- ①就学前の教育・保育・子育て支援(以下、「就学前教育等」という。)における目標等
- ②上記目標等に取り組むための公民の役割分担
- ③上記の役割分担を踏まえた、公立での就学前教育等に係る運営の規模・体制・類型

2 諮問理由

本市においては、少子高齢化による人口減少、特に子どもの人口減少が急速に進む一方で、女性の社会進出の拡大など近年の社会情勢の変化を背景に、就学前の教育・保育・子育て支援に対するニーズが多様化しています。こうした状況の中、家庭・地域・行政の役割を踏まえ、子育て世帯の保護者が安心して暮らし、働き続けることができるよう、就学前教育等をより一層充実していくことが求められています。

これまで、就学前教育等のニーズへの対応や内容の充実については、主に公立の幼稚園・保育所等(以下、「公立園所等」といいます。)や、民間の幼稚園・認定こども園等(以下、「民間園所等」といいます。)で、一定の協働により取り組んできました。しかし、公立園所等については、施設や設備の老朽化が進んでおり、子どもの安全を確保しながら、就学前教育等のニーズへの柔軟な対応や内容の充実を図ることが困難な状況になりつつあります。

この間、これらの課題の解決を図るべく、「阪南市小中学校及び幼稚園の整理統合・整備計画」、「(仮称)阪南市立総合こども館整備事業計画」、「地域子育て支援拠点再構築方針中間とりまとめ(案)」が策定されたところです。しかし、就学前教育等の内容については、その都度定められており、将来を見据えて、子どもの育ちや子育て世帯への支援を市域全体で行う基礎となる就学前教育等のあり方を定めておく必要があると考えています。

今後、子どもの人口が急速に減少する中、医療や介護等の社会保障関連費用の増大等により財政状況が厳しさを増すことが予想されます。そのような中、平成27年度から子ども・子育て新制度が導入された趣旨を踏まえ、民間園所等との協働により、市を挙げて様々な課題を解決し、子どもの育ちや子育て世帯への支援をこれまで以上に充実させるため、就学前教育等のあり方について、上記のとおり貴会に諮問するものです。